

第2章 データ編

データ編は、世界の IT 競争力指数、IT インフラ普及状況、産業・行政の各分野の情報化の進展状況、コンピュータ・情報サービス・電気通信・電子商取引の市場動向の図表を掲載。

情報源リスト

1. 世界の IT 競争力指数	
各国の IT 競争力指数	World Economic Forum 「The Global Information Technology Report 2013」
2. 世界の IT インフラ普及状況	
IT 基本データ (IT インフラ普及状況、ユーザ数)	Internet World Stats 総務省 (通信利用動向調査) 総務省 (ブロードバンドサービスの契約数等) (社) 電気通信事業者協会
OECD 各国の世帯インターネット普及率	OECD 「Households with access to the Internet」
OECD 各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率 (比較)	OECD 「Broadband statistics」
3. 情報処理実態調査	
1 社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比	経済産業省 「情報処理実態調査」
4. 政府の情報化への取組み	
新たな情報通信技術戦略に関する予算額 (各府省の内示額等)	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT 戦略本部)
新たな情報通信技術戦略に関する予算額推移	
国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況 (オンライン利用促進対象手続)	総務省 「平成 23 年度における行政手続オンライン化等の状況」
国の行政機関が扱う手続き (オンライン利用状況)	
5. コンピュータおよび関連装置の生産推移	
コンピュータおよび関連装置の生産推移	経済産業省 「機械統計年報」
コンピュータおよび関連装置の生産推移 (数量)	
コンピュータおよび関連装置の生産推移 (金額)	
6. 情報サービス市場	
情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数	一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA)
7. 電子商取引市場規模推移	
電子商取引市場規模推移 (BtoC)	経済産業省 「電子商取引に関する市場規模・実態調査」
8. 電気通信市場	
携帯電話・PHS・無線呼出し・BWA 累計契約数の推移	(社) 電気通信事業者協会 (TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第 3 世代 (3G) 携帯電話の契約数の推移」
ブロードバンドサービス等の契約数の推移	総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」
9. 情報化年表	

1

世界のIT競争力指数

データ編/図表2-1.各国のIT競争力指数※ 上位50か国(2012-2013)

2013年			2012年		2013年			2012年	
順位	国名	スコア	順位	スコア	順位	国名	スコア	順位	スコア
1	フィンランド	5.98	3	5.81	26	フランス	5.06	23	5.12
2	シンガポール	5.96	2	5.86	27	アイルランド	5.05	25	5.02
3	スウェーデン	5.91	1	5.94	28	マルタ共和国	4.90	26	4.91
4	オランダ	5.81	6	5.60	29	バーレーン	4.83	27	4.90
5	ノルウェー	5.66	7	5.59	30	マレーシア	4.82	29	4.80
6	スイス	5.66	5	5.61	31	サウジアラビア	4.82	34	4.62
7	英国	5.64	10	5.50	32	リトアニア	4.72	31	4.66
8	デンマーク	5.58	4	5.70	33	ポルトガル	4.67	33	4.63
9	米国	5.57	8	5.56	34	チリ	4.59	39	4.44
10	台湾	5.47	11	5.48	35	キプロス	4.59	32	4.66
11	韓国	5.46	12	5.47	36	プエルトリコ	4.55	36	4.59
12	カナダ	5.44	9	5.51	37	スロベニア	4.53	37	4.58
13	ドイツ	5.43	16	5.32	38	スペイン	4.51	38	4.54
14	香港	5.40	13	5.46	39	バルバドス	4.49	35	4.61
15	イスラエル	5.39	20	5.24	40	オマーン	4.48	40	4.35
16	ルクセンブルグ	5.37	21	5.22	41	ラトビア	4.43	41	4.35
17	アイスランド	5.31	15	5.33	42	チェコ共和国	4.38	42	4.33
18	オーストラリア	5.26	17	5.29	43	カザフスタン	4.32	55	4.03
19	オーストリア	5.25	19	5.25	44	ハンガリー	4.29	43	4.30
20	ニュージーランド	5.25	14	5.36	45	トルコ	4.22	52	4.07
21	日本	5.24	18	5.25	46	パナマ	4.22	57	4.01
22	エストニア	5.12	24	5.09	47	ヨルダン	4.20	47	4.17
23	カタール	5.10	28	4.81	48	モンテネグロ	4.20	46	4.22
24	ベルギー	5.10	22	5.13	49	ポーランド	4.19	49	4.16
25	アラブ首長国連邦	5.07	30	4.77	50	イタリア	4.18	48	4.17

※Networked Readiness Index,ネットワーク準備度指数 各国の経済発展と競争力に対する情報通信技術の影響を評価する指標

<資料>World Economic Forum 「The Global Information Technology Report 2013」

2 世界の IT インフラ普及状況

データ編/図表2-2.IT基本データ(ITインフラ普及状況、ユーザ数)

カテゴリ		統計データ (調査年月)	調査元・調査名	備考		
インターネットユーザ数 (世界)		24 億 551 万人 (2012 年 6 月末)	Internet World Stats	数値は Nielsen Online など 各種調査機関の調査結果より 算出		
		20 億 9,501 万人 (2011 年 3 月末)				
インターネットユーザ数		9,610 万人 人口普及率 79.1% (2011 年 12 月末)	総務省 (通信利用動向調査)	調査は毎年。利用端末別(PC, 携帯電話, 携帯情報端末, ゲーム機・TV) ユーザ数 (推 計) を算出		
		9,462 万人 人口普及率 78.2% (2010 年 12 月末)				
ブ ロ ー ド バ ン ド	CATV アクセスサービス 契約数	590 万 8,632 契約 (2011 年 12 月末)	総務省 (ブロードバンドサー ビスの契約数等)	360 事業者の合計契約数。 2010 年 3 月末より、一部事 業者で集計方法に変更が生 じている。		
		566 万 5,736 契約 (2010 年 12 月末)				
	DSL アクセスサービス 契約数	705 万 8,021 契約 (2011 年 12 月末)		34 事業者の合計契約数		
		859 万 3,315 契約 (2010 年 12 月末)				
	FTTH アクセスサービス 契約数	2,189 万 9,203 契約 (2011 年 12 月末)		232 事業者の合計契約数		
		1,975 万 7,419 契約 (2010 年 12 月末)				
	FWA アクセスサービス 契約数	9,363 契約 (2011 年 12 月末)		49 事業者の合計契約数		
		1 万 1,081 契約 (2010 年 12 月末)				
	BWA アクセスサービス 契約数	169 万 6,525 契約 (2011 年 12 月末)		22 事業者の合計契約数		
		52 万 8,853 契約 (2010 年 12 月末)				
	携帯電話インターネット 契約数			1 億 473 万 8,899 契約 (2011 年 12 月末)	総務省 (ブロードバンドサー ビスの契約数等)	携帯電話と PHS 端末の合計。 6 事業者の合計契約数
				9,771 万 1,063 契約 (2010 年 12 月末)		
1 億 466 万 3,400 契約 (2012 年 12 月末)			(社) 電気通信事業者協会	調査は毎月。携帯電話事業者に よるiモード /sp モード, Ezweb/ ISNET/LTE NET, Yahoo! ケー タイ等のサービスの契約者数合 計。ウェブアクセスをしないユー ザ数もカウントされている。		
1 億 112 万契約 (2011 年 12 月末)						
携帯電話契約数		1 億 2,912 万 7,300 契約 (2012 年 12 月末)	(社) 電気通信事業者協会	調査は毎月。PHS ユーザ数 は含まない。		
		1 億 2,175 万 7,600 契約 (2011 年 12 月末)				

(注)カテゴリで、(世界)以外は日本
<資料>各種公表資料より作成

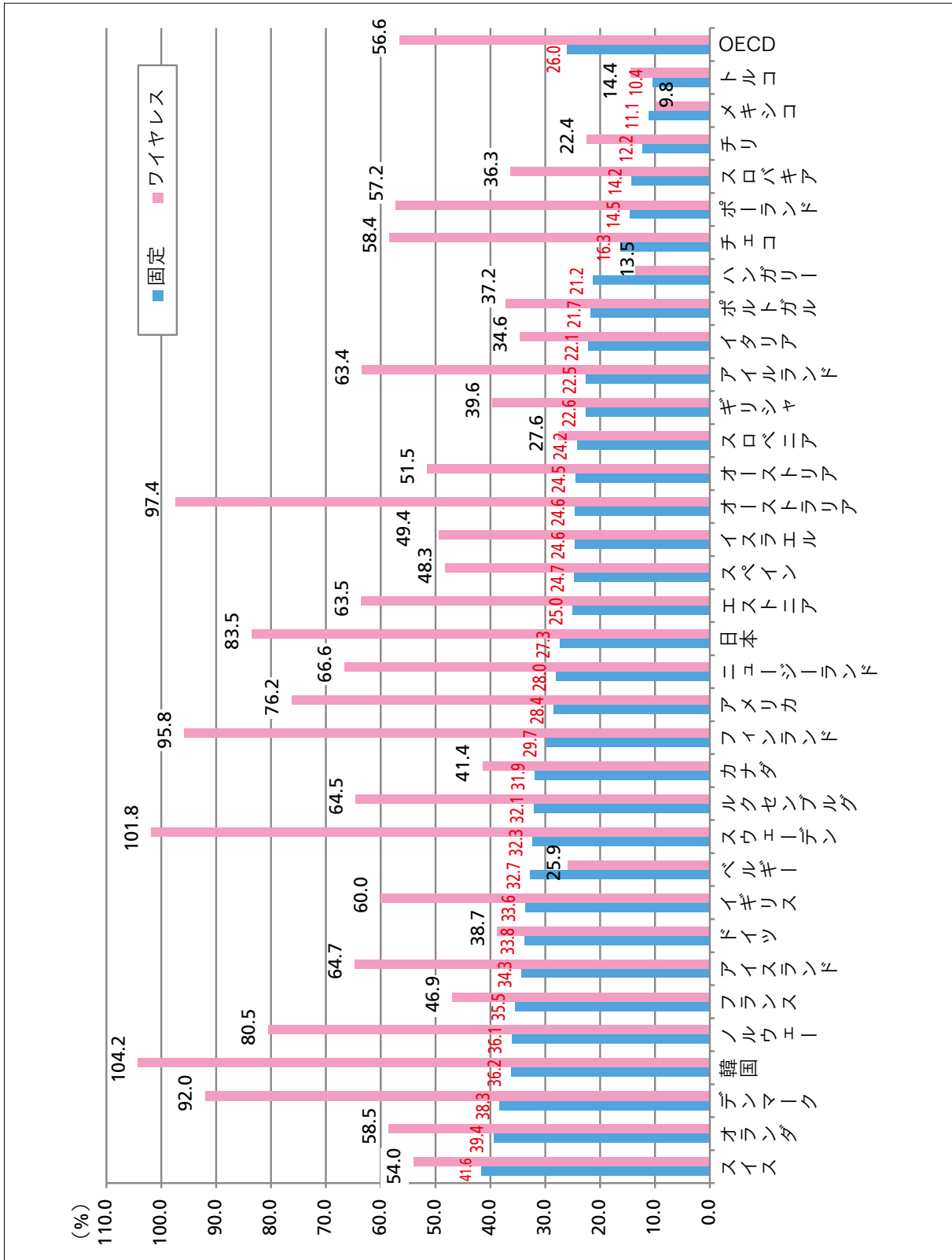
データ編/図表2-3.OECD各国の世帯インターネット普及率(2000~2011年)

(%)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
韓国	49.8	63.2	70.2	68.8	86.0	92.7	94.0	94.1	94.3	95.9	96.8	97.2
オランダ	41.0	—	58.0	60.5	65.0	78.3	80.3	82.9	86.1	89.7	90.9	93.6
アイスランド	—	—	—	—	80.6	84.4	83.0	83.7	87.7	89.6	92.0	92.6
ルクセンブルク	—	—	39.9	45.4	58.6	64.6	70.2	74.6	80.1	87.2	90.3	90.6
スウェーデン	48.2	53.3	—	—	—	72.5	77.4	78.5	84.4	86.0	88.3	90.6
ノルウェー	—	—	—	60.5	60.1	64.0	68.8	77.6	84.0	85.6	89.8	92.2
デンマーク	46.0	59.0	55.6	64.2	69.4	74.9	78.7	78.1	81.9	82.5	86.1	90.1
ドイツ	16.4	36.0	46.1	54.1	60.0	61.6	67.1	70.7	74.9	79.1	82.5	83.3
フィンランド	30.0	39.5	44.3	47.4	50.9	54.1	64.7	68.8	72.4	77.8	80.5	84.2
スイス	—	—	—	—	61.0	—	70.5	73.9	77.0	79.4	85.0	—
イギリス	19.0	40.0	49.7	55.1	55.9	60.2	62.6	66.7	71.1	76.7	79.6	82.7
ニュージーランド	—	37.4	—	—	—	—	65.0	—	—	75.0	—	—
カナダ	42.6	49.9	54.5	56.9	59.8	64.3	68.1	72.7	74.6	77.8	78.4	—
オーストラリア	32.0	42.0	46.0	53.0	56.0	60.0	64.0	67.0	72.0	—	78.9	—
オーストリア	19.0	—	33.5	37.4	44.6	46.7	52.3	59.6	68.9	69.8	72.9	75.4
アメリカ	41.5	50.3	—	54.6	—	—	—	61.7	—	68.7	71.1	—
ベルギー	—	—	—	—	—	50.2	54.0	60.2	63.6	67.4	72.7	76.5
日本	—	—	48.8	53.6	55.8	57.0	60.5	62.1	63.9	67.1	—	—
アイルランド	20.4	—	—	35.6	39.7	47.2	50.0	57.3	63.0	66.7	71.7	78.1
EU27 各国	—	—	—	—	40.5	48.4	49.2	54.9	60.4	65.9	70.1	73.2
スロベニア	—	—	—	—	46.9	48.2	54.4	57.6	58.9	63.9	68.1	72.6
エストニア	—	—	—	—	30.8	38.7	45.6	52.9	58.1	63.0	67.8	70.8
フランス	11.9	18.1	23.0	31.0	33.6	—	40.9	55.1	62.3	68.9	73.6	75.9
スロバキア	—	—	—	—	23.3	23.0	26.6	46.1	58.3	62.2	67.5	70.8
イスラエル	19.8	22.5	25.4	30.8	40.7	48.9	54.6	59.3	61.8	66.3	68.1	—
ポーランド	—	—	11.0	14.0	26.0	30.4	35.9	41.0	47.6	58.6	63.4	66.6
ハンガリー	—	—	—	—	14.2	22.1	32.3	38.4	48.4	55.1	60.5	65.2
チェコ	—	—	—	14.8	19.4	19.1	29.3	35.1	45.9	54.2	60.5	66.6
スペイン	—	—	—	27.5	33.6	35.5	39.1	44.6	51.0	54.0	59.1	63.9
イタリア	18.8	—	33.7	32.1	34.1	38.6	40.0	43.4	46.9	53.5	59.0	61.6
ポルトガル	8.0	18.0	15.1	21.7	26.2	31.5	35.2	39.6	46.0	47.9	53.7	58.0
ギリシャ	—	—	12.2	16.3	16.5	21.7	23.1	25.4	31.0	38.1	46.4	50.2
チリ	8.7	—	—	12.8	—	—	19.7	—	—	30.0	—	—
トルコ	6.9	—	—	—	7.0	7.7	—	19.7	25.4	30.0	41.6	—
メキシコ	—	6.2	7.5	—	8.7	9.0	10.1	12.0	13.5	18.4	22.3	23.3
ロシア	—	—	3.5	5.0	6.0	7.0	8.2	25.0	29.0	36.0	41.3	46.0
ブラジル	—	8.6	10.3	11.5	12.4	13.6	16.8	20.0	23.8	23.9	27.1	37.8
中国	—	—	5.0	7.0	9.0	11.0	13.4	16.4	18.3	20.3	23.7	30.9
南アフリカ	—	—	1.9	2.1	2.5	3.0	3.6	4.8	6.5	8.8	10.1	9.8
インドネシア	—	—	—	—	—	1.0	1.2	1.3	1.9	2.7	4.6	7.0
インド	—	—	0.2	0.7	1.4	1.6	2.9	3.0	3.4	3.5	4.2	6.0

<資料>OECD「Households with access to the Internet」

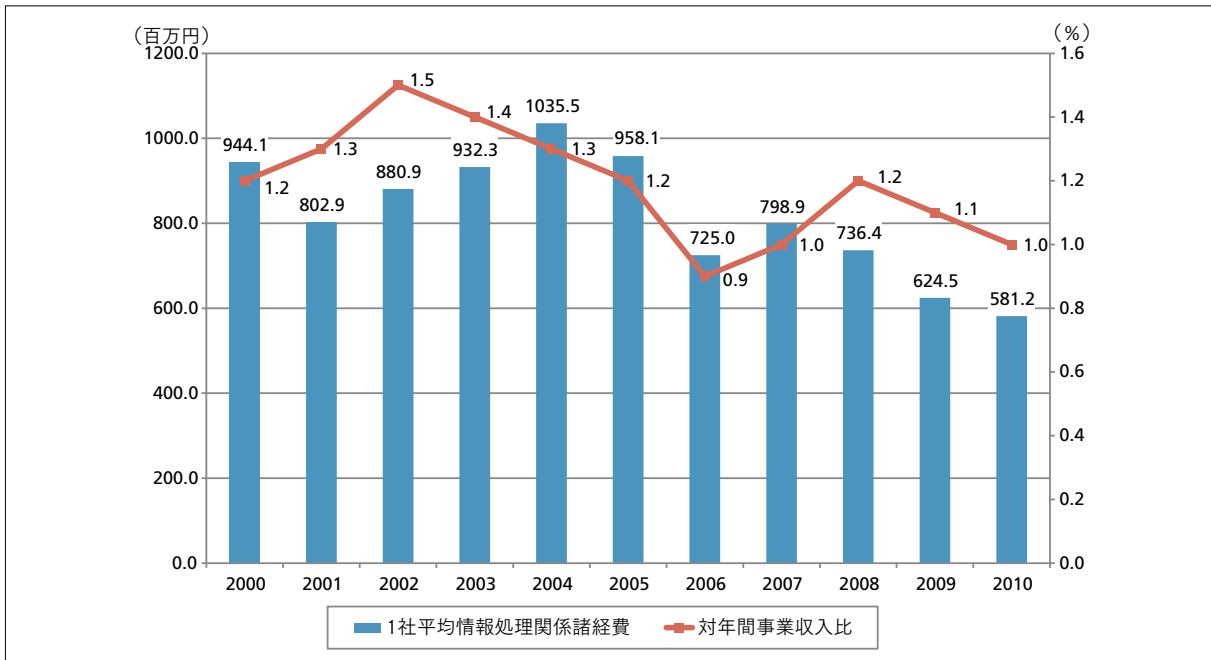
データ編/図表2-4.OECD各国の固定電話・ワイヤレスブロードバンド加入率(比較)



<資料> OECD [Broadband statistics]

3 情報処理実態調査

データ編/図表2-5.1社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比



(注) 1.1社平均情報処理関係諸経費については、小数点第2位以下を切捨て
 2.2006年度以前は、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・FAX・携帯情報端末関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用計」+「その他費用」をいう。
 3.2007年度より、情報処理関係諸経費とは、「コンピュータ・周辺機器関連費用計」+「通信機器関連費用計」+「その他の情報機器関連費用計」+「ソフトウェア関連費用計」+「サービス関連費用計」+「その他費用」をいう。

<資料> 経済産業省 「情報処理実態調査」

4 政府の情報化への取組み

データ編/図表2-6.新たな情報通信技術戦略に関する予算額(各府省の内示額等)

	2012年度 予算額(千円)	2012年度 前年比(%)	2011年度 予算額(千円)	2011年度 前年比(%)	【参考】2010年度 当初予算額(千円)
内閣官房	2,119,769	3273.5	64,756	-	-
内閣府	318,797	68.6	464,641	56.1	828,837
宮内庁	52,181	425.4	12,266	117.1	10,474
警察庁	305,212	20.4	1,493,805	159.7	935,384
総務省	31,425,775	106.7	29,438,920	101.9	28,890,980
法務省	1,563,691	-	-	-	-
外務省	178,400	222.6	80,128	99.1	80,866
文部科学省	31,347,685	84.0	37,321,001	94.6	39,458,591
文化庁	4,768,058	-	-	-	-
厚生労働省	4,240,420	507.3	835,844	421.2	198,437
農林水産省	526,249	46.5	1,131,020	37.8	2,991,544
経済産業省	45,639,187	96.7	47,187,955	262.1	18,004,111
国土交通省	2,763,568	99.2	2,786,064	87.3	3,189,915
環境省	326,345	-	-	-	-
防衛省	36,750	50.4	72,936	89.0	81,967
注3	-	-	-	-	41,400,000
合計	125,612,087	103.9	120,889,336	88.8	136,071,106

(注1) 計数整理中につき、金額に変動があり得る。
 (注2) この資料は、内閣官房IT担当室が各府省に対して、各年度予算額を調査した結果をとりまとめたものである。
 (注3) 2010年度当初予算額については、戦略決定前に策定された予算であるが、戦略の推進に位置付けられるものとして各府省から提出されたものである。なお、当初予算以外にも予備費から充当した69億円、補正予算345億円を別途計上。
 (注4) 独立行政法人の運営費交付金により実施する予定のものを含む。
 (注5) 内数でしか計上できないものは計上していない。

データ編/図表2-7.新たな情報通信技術戦略に関する予算額推移

分 類		2012 年度 予算額 (千円)	2012 年度 前年比 (%)	2011 年度 予算額 (千円)	2011 年度 前年比 (%)	【参考】 2010 年度 当初予算額 (千円)
新たな 情報通信 技術戦略 の工程表 に基づく 施策	国民本位の電子行政の実現	13,844,158	245.0	5,649,575	100.3	5,631,508
	これまでの情報通信技術投資の総括とそれを教訓とした行政刷新	184,015	229.7	80,128	99.1	80,866
	行政サービスのオンライン利用に関する計画の策定	2,318,086	—	—	—	—
	行政ポータル抜本的改革と行政サービスへのアクセス向上	189,269	73.5	257,365	87.2	294,979
	国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備	5,987,478	560.2	1,068,744	106.0	1,007,813
	政府の情報システムの統合・集約化	2,504,092	345.2	725,490	52.2	1,389,006
	全国共通の電子行政サービスの実現	181,765	14.1	1,291,960	255.4	505,864
	行政情報の公開、提供と国民の政策決定への参加等の推進	2,383,542	116.0	2,054,064	92.8	2,214,266
	行政機関が保有する情報の活用	95,911	55.8	171,824	123.9	138,713
	地域の絆の再生	21,270,789	92.8	22,932,788	86.7	26,441,072
	「どこでもMY病院」構想の実現	24,552	2.4	1,020,689	40.9	2,495,601
	シームレスな地域連携医療の実現	3,227,582	166.6	1,936,773	38.5	5,025,528
	レセプト情報等の活用による医療の効率化	7,774	207.8	3,741	260.3	1,437
	医療情報データベースの活用による医薬品等安全対策の推進	305,098	81.9	372,688	—	—
	高齢者等に対する在宅医療・介護、見守り支援等の推進	—	—	—	—	—
	高齢者、障がい者等に優しいハード・ソフトの開発・普及	2,226,385	92.5	2,406,473	108.4	2,219,089
	テレワークの推進	141,509	75.9	186,564	51.3	363,757
	教育分野の取組	9,657,736	92.4	10,446,759	98.1	10,644,658
	地域の活性化	3,769,242	86.5	4,356,020	212.9	2,045,982
	災害・犯罪・事故対策の推進	1,910,911	86.7	2,203,080	60.4	3,645,019
	新市場の創出と国際展開	90,497,140	98.0	92,306,974	147.5	62,598,526
	スマートグリッドの推進と住宅やオフィスの低炭素化	19,602,711	101.7	19,279,627	385.8	4,997,637
	人・モノの移動のグリーン化の推進	473,707	33.9	1,396,599	229.2	609,358
	情報通信技術分野の環境負荷軽減	4,190,017	118.1	3,549,247	96.5	3,678,040
	我が国が強みを持つ情報通信技術関連の研究開発等の推進	39,924,678	94.8	42,104,617	109.2	38,552,501
	デジタルコンテンツ市場の飛躍的拡大	5,916,571	104.6	5,656,384	93.4	6,053,489
	空間位置情報サービスその他の電子情報を活用した新市場の創出	2,568,293	106.1	2,421,290	62.4	3,882,459
高度情報通信技術人材等の育成	955,784	216.4	441,745	252.5	174,952	
クラウドコンピューティングサービスの競争力確保等	989,476	148.1	667,989	148.2	450,851	
アジア太平洋地域内の取組	1,748,382	135.6	1,289,046	72.2	1,786,312	
国際物流における貨物動静共有ネットワークの構築	102,246	39.4	259,820	222.9	116,545	
情報通信技術グローバルコンソーシアムの組成支援	14,025,275	92.0	15,240,610	663.7	2,296,383	
情報通信技術による公共調達市場の拡大	—	—	—	—	—	
注3	—	—	—	—	41,400,000	
総 額	125,612,087	103.9	120,889,336	88.8	136,071,106	

(注1) 計数整理中につき、金額に変動があり得る。

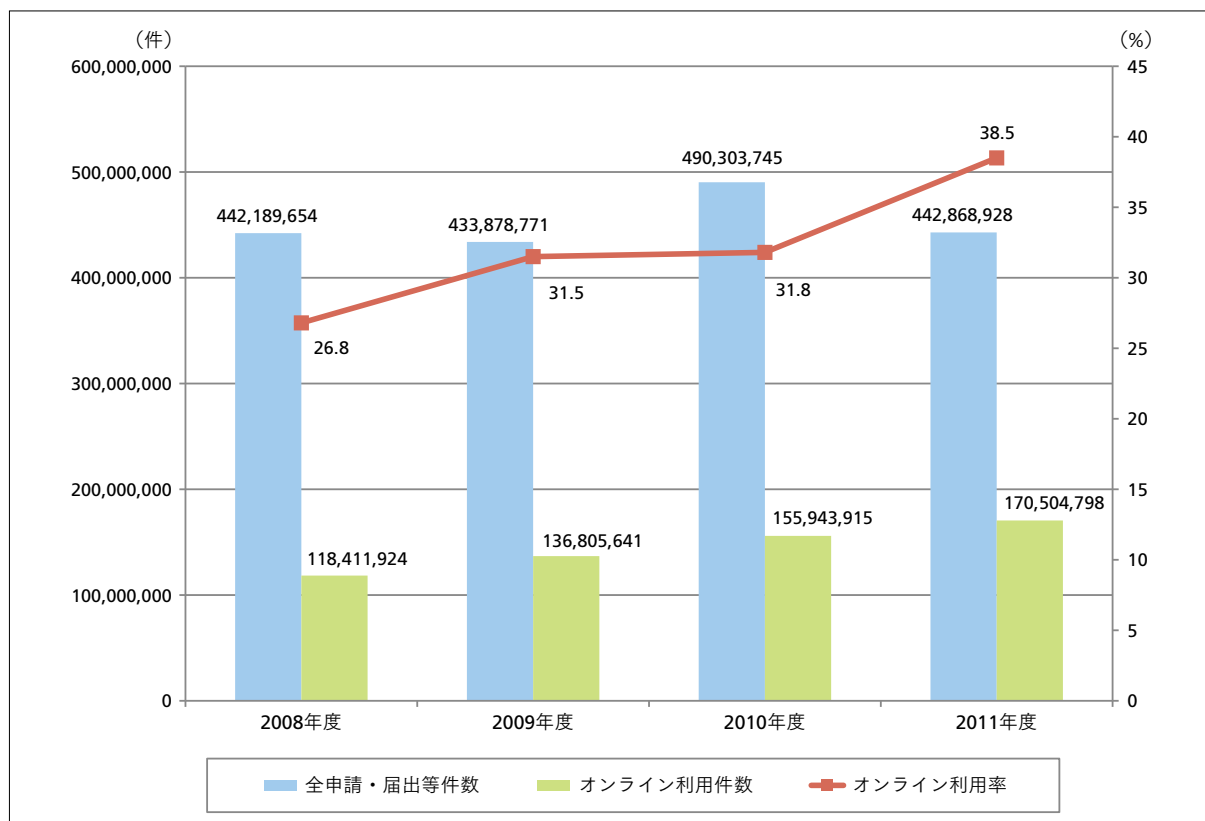
(注2) この資料は、内閣官房IT担当室が各府省に対して、各年度予算額を調査した結果をとりまとめたものである。

(注3) 2010年度当初予算額については、戦略決定前に策定された予算であるが、戦略の推進に位置付けられるものとして各府省から提出されたものである。なお、当初予算以外にも予備費から充当した69億円、補正予算345億円を別途計上。

(注4) 独立行政法人の運営費交付金により実施する予定のものを含む。

(注5) 内数でしか計上できないものは計上していない。

データ編/図表2-8.国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況(オンライン利用促進対象手続)



データ編/図表2-9.国の行政機関が扱う手続き(オンライン利用状況)

	全申請・届出等件数 (件)		オンライン利用件数 (件)		オンライン利用率 (%)	
		うち重点手続		うち重点手続		うち重点手続
2008年度	442,189,654	405,517,359	118,411,924	115,717,628	26.8	28.5
2009年度	433,878,771	394,880,802	136,805,641	132,314,961	31.5	33.5
2010年度	490,303,745	403,819,006	155,943,915	149,920,227	31.8	37.1
	(438,352,232)		(155,414,761)		(35.5)	
2011年度	442,868,928	405,824,947	170,504,798	163,807,924	38.5	40.4

「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日IT戦略本部決定。以下「拡大行動計画」という)において、「利用率が極めて低調である等の手続のオンライン化については見直しを図る」とされたことから、2010年度にオンライン利用の見直しが行われた。

(注) 1.重点手続は、国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続(計71種類)をいい、オンラインで利用が可能な申請・届出等手続の全申請・届出等件数の91.6%(2011年度、442,868,928件中405,824,947件)を占めている。

2.2010年度の()内の数値は、国勢調査の件数を除いた申請等件数、オンライン利用件数及びオンライン利用率を示している。

<資料>総務省「平成23年度における行政手続オンライン化等の状況」(2012年12月)

5 コンピュータおよび関連装置の生産推移

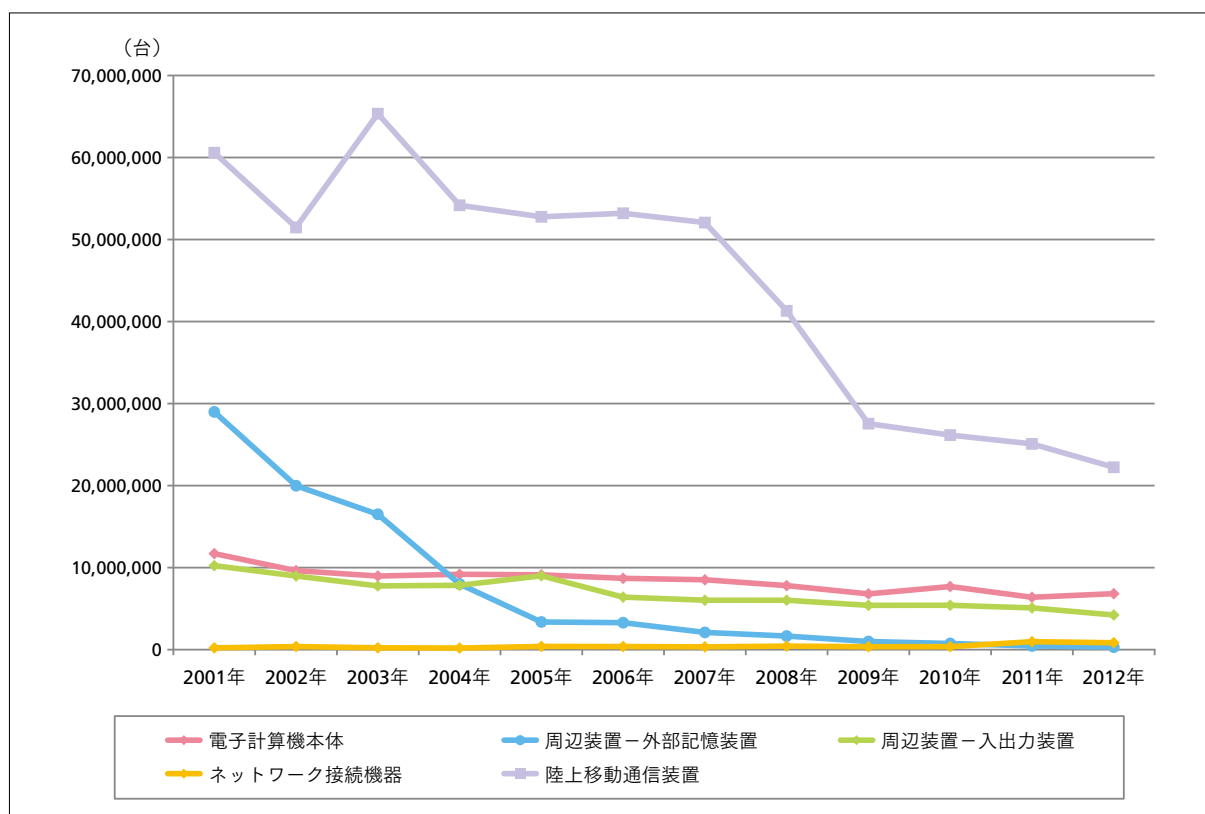
データ編/図表2-10. コンピュータおよび関連装置の生産推移

	2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)	数量(台)	金額(百万円)
電子計算機本体	7,807,092	1,159,950	6,797,092	848,560	7,695,832	911,207	6,386,237	720,658	6,823,572	713,883
汎用コンピュータ(メインフレーム)	706	78,394	466	48,360	469	39,833	342	25,563	290	40,976
ミッドレンジコンピュータ	198,704	173,501	169,565	121,272	184,374	125,068	166,408	114,330	168,113	98,695
パーソナルコンピュータ	7,607,682	908,055	6,627,061	678,928	7,510,989	746,306	6,219,487	580,765	6,655,169	574,212
サーバー用	126,699	66,002	121,895	54,542	148,590	58,744	142,685	58,617	152,070	54,327
デスクトップ型(タワー型および一体型を含む)	2,809,943	281,048	2,406,509	216,761	2,973,562	265,932	2,451,937	188,421	2,524,748	186,996
ノートブック型(タブレット型を含む)	4,671,040	561,005	4,098,657	407,625	4,388,837	421,630	3,624,865	333,727	3,978,351	332,889
周辺装置	7,679,943	487,334	6,394,041	363,823	6,163,541	377,903	348,228	340,615	4,531,161	337,861
外部記憶装置	1,657,668	235,489	991,696	178,949	753,310	185,970	446,188	181,280	306,139	190,066
磁気ディスク装置	908,622	6,228	492,537	3,067	346,408	1,784	-	-	-	-
光ディスク装置	428,237	6,069	259,459	3,008	179,136	2,034	67,688	1,270	43,975	824
ディスクアレイ装置	43,589	198,354	37,586	153,962	38,351	167,336	36,228	166,553	43,247	174,012
その他の外部記憶装置(※)	277,220	24,838	202,114	18,912	189,415	14,816	342,272	13,457	218,917	15,230
入出力装置	6,022,275	251,845	5,402,345	184,874	5,410,231	191,933	5,088,030	159,335	4,225,022	147,795
プリンタ	4,269,213	146,255	4,102,270	115,515	4,044,315	121,068	3,825,276	92,503	2,946,569	84,930
モニタ(電子計算機用)	1,676,357	87,311	1,256,730	57,312	1,326,686	61,753	1,236,157	58,599	1,260,518	55,155
その他の入出力装置	76,705	18,279	43,345	12,047	39,230	9,112	26,597	8,233	17,935	7,710
ネットワーク接続機器	431,291	39,256	353,304	24,946	366,790	24,749	971,256	39,844	842,364	41,914
ルーター	277,841	35,752	259,339	22,723	281,630	22,513				
ハブ	153,450	3,504	93,965	2,223	85,160	2,236				
その他のネットワーク接続機器	41,305,104	1,334,929	27,549,943	901,655	26,158,442	755,733	25,087,431	648,782	22,239,438	636,612
陸上移動通信装置	35,325,646	1,240,390	24,045,127	841,695	21,679,809	670,565	19,793,759	572,455	17,234,948	564,637
携帯電話(スマートフォンを含む)	2,018,973	37,929	900,279	16,275	1,203,609	24,069	1,797,917	24,938	1,225,286	15,460
公衆用PHS端末	3,960,485	56,610	2,604,537	43,685	3,275,024	61,099	3,495,755	51,389	3,779,204	56,515
その他の陸上移動通信装置										

(注) 1. 調査の対象事業所が国内で実際に生産(受託生産を含む。)した製品が対象となる。
 ただし、仕掛中の半製品は除く。なお、生産には調査対象で他の製品に加工または消費するために生産したものも含む。
 2. 生産金額は契約価格または生産者販売価格により評価した金額をいう。
 3. -印:実績のないもの。
 4. 調査対象事業所の見直し等により、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。
 ※2011年度以降、「磁気ディスク装置」は「その他の外部記憶装置」に含む。

＜資料＞経済産業省「機械統計年報」

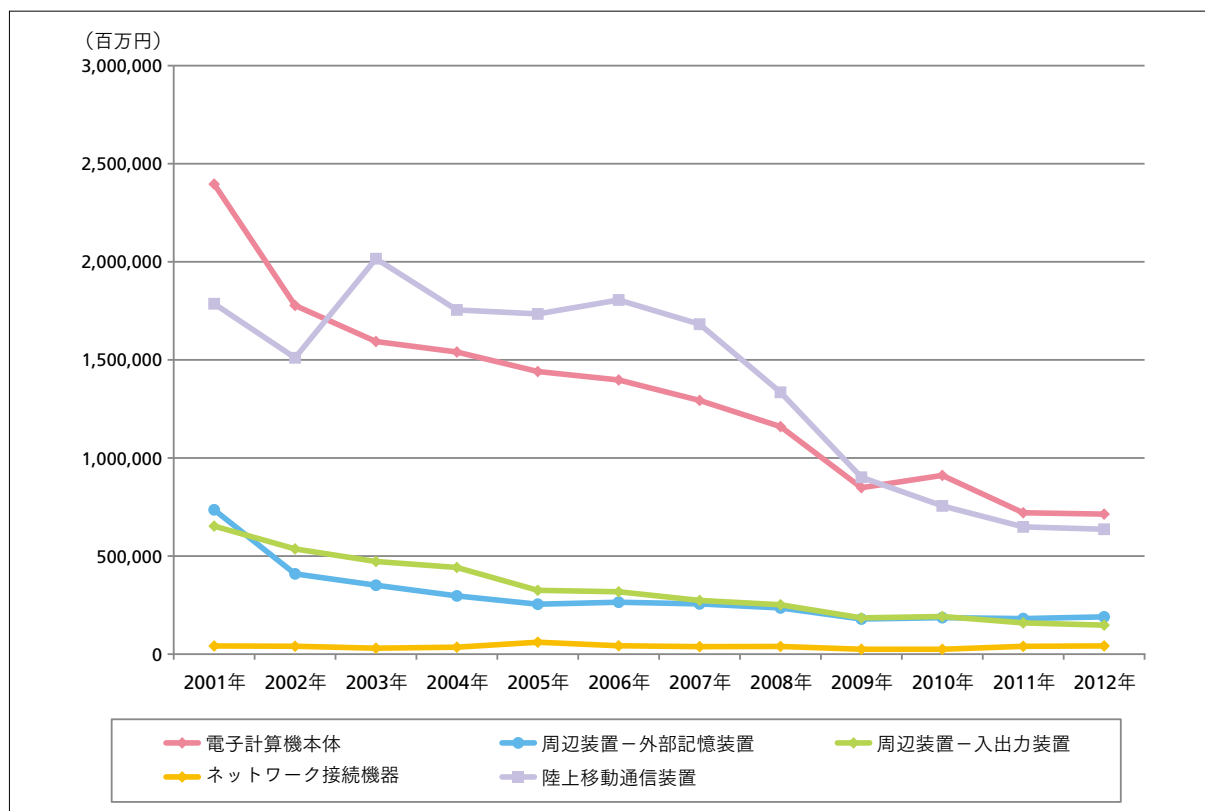
データ編/図表2-11.コンピュータおよび関連装置の生産推移(数量)



(注) 調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。

<資料> 経済産業省「機械統計年報」

データ編/図表2-12.コンピュータおよび関連装置の生産推移(金額)

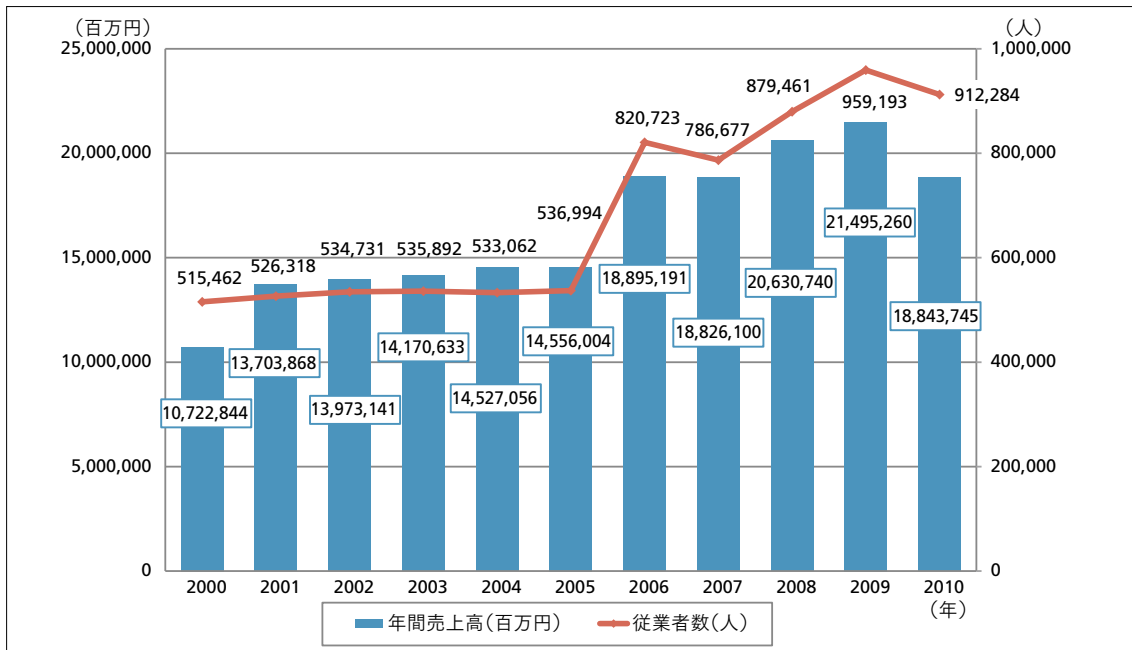


(注) 調査対象事業所の見直しにより、発生年月以前の数値と発生年月以降の数値をそのまま比較できない品目がある。

<資料> 経済産業省「機械統計年報」

6 情報サービス市場

データ編/図表2-13.情報サービス産業の年間売上高と常用従業員数

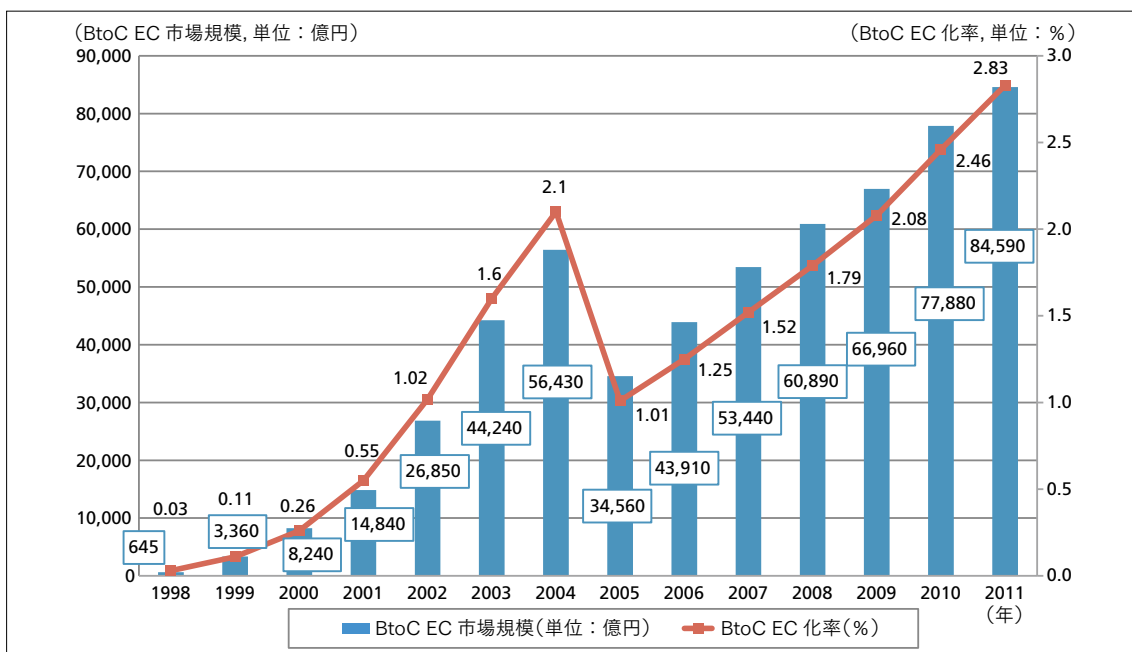


- (注) 1.1998、2001、2006、2008、2009年は調査対象の見直し/拡大等があった。
 2.2001～2005年の従業員数には「出向・派遣者(受入)」を含む。
 3.2006～2009年の売上高には「情報サービス以外の売上げ」を含む。
 4.2008～2009年は「インターネット付随サービス業」を含む。

<資料>経済産業省・特定サービス産業実態調査報告書をもとに、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)で作成

7 電子商取引市場

データ編/図表2-14.日本の電子商取引市場規模推移(BtoC)

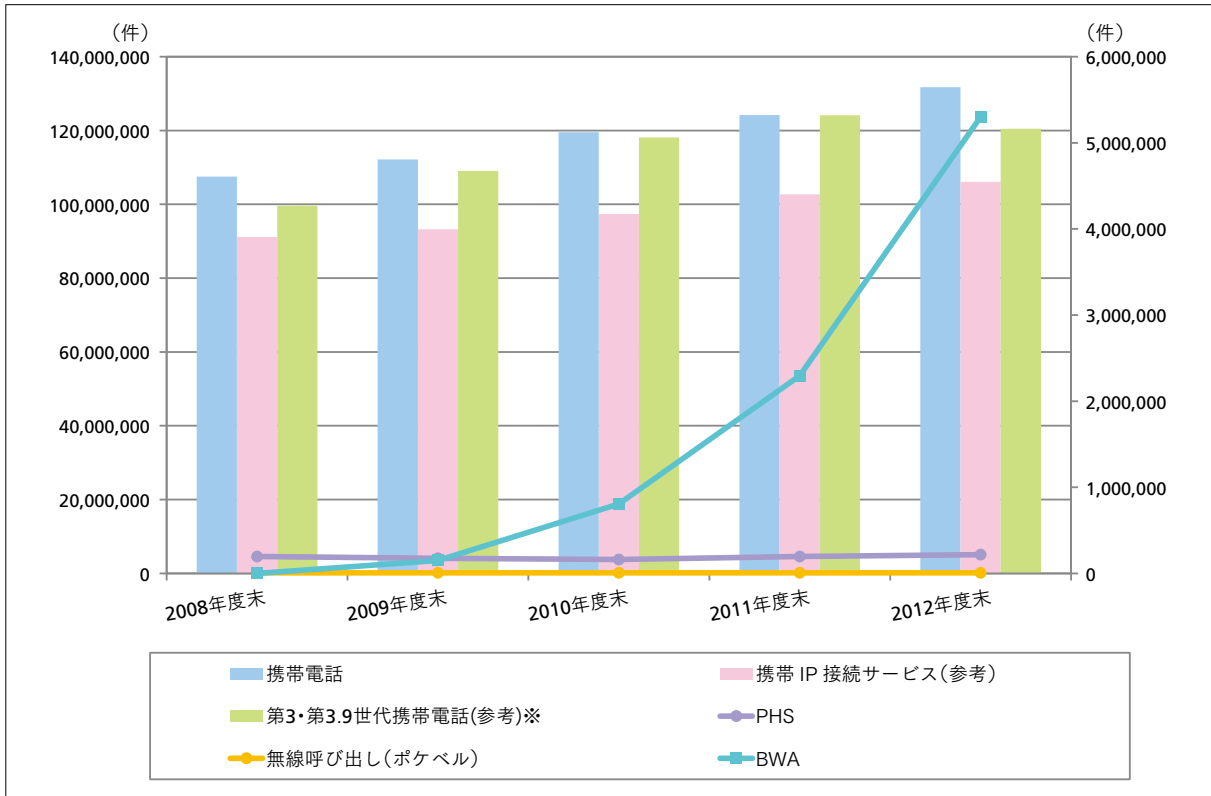


- (注) 2005年より計測方法を変更

<資料>経済産業省「電子商取引に関する市場規模・実態調査」

8 電気通信市場

データ編/図表2-15.携帯電話・PHS・無線呼出し・BWA累計契約数の推移



	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
携帯電話	107,486,600	112,182,900	119,535,400	124,187,600	131,724,900
携帯 IP 接続サービス (参考)	91,184,700	93,237,500	97,375,500	102,700,700	106,078,300
PHS	4,563,400	4,112,500	3,751,800	4,556,400	5,085,900
無線呼び出し (ポケベル)	157,700	152,600	146,200	150,600	148,700
BWA	—	150,300	806,600	2,296,400	5,301,000
第3・第3.9世代携帯電話 (参考)*	99,631,300	109,056,900	118,151,100	124,136,500	120,449,100

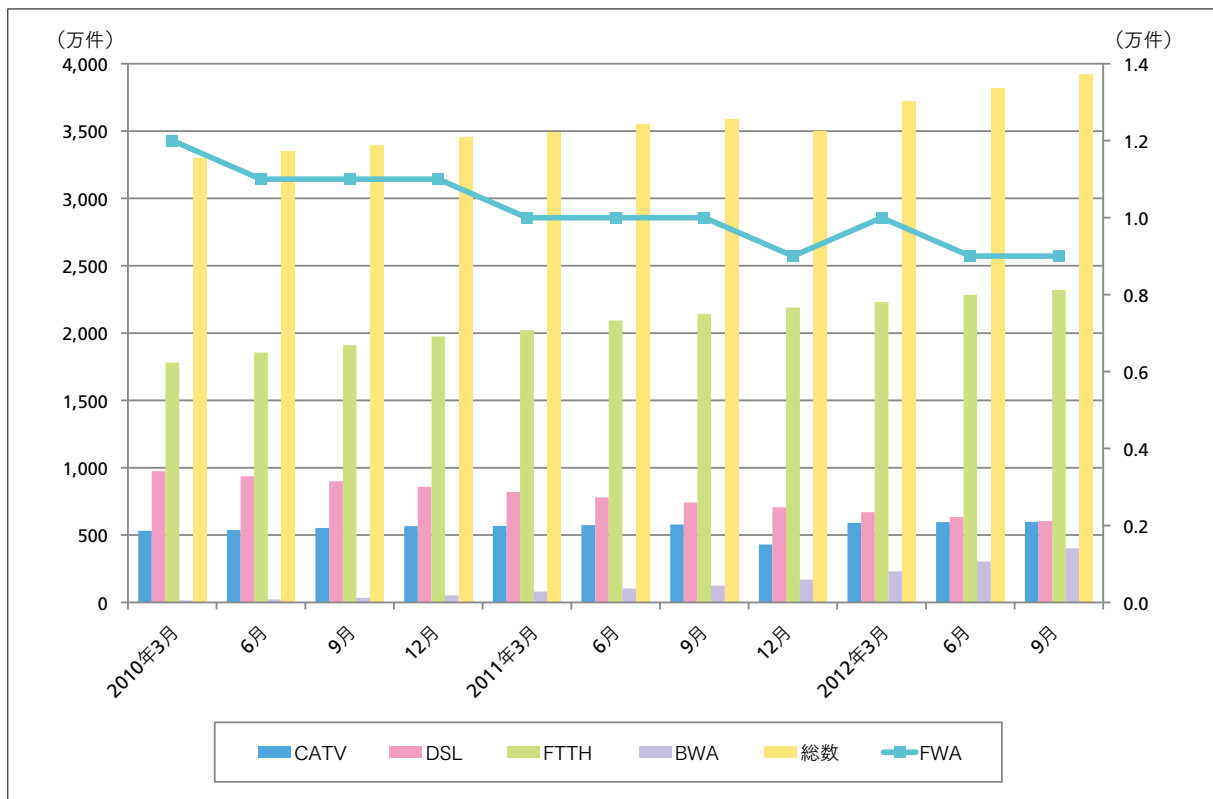
※1.イー・アクセスはH23.12末より契約者数公表方法を変更し、TCAを通じた公表を行わないこととしているため、H23.12末以降の契約数には、イー・アクセス分は含まれておらず、「携帯電話・PHSの加入契約数の推移」において公表している契約数とは一致しない。

※2.H24.9末～12末のKDDIおよびソフトバンクモバイルにおけるLTE契約数は、各社非公表としたためW-CDMAまたはCDMA2000に計上されている。

※3.第3・第3.9世代携帯電話の最新加入数については、2012.12現在の加入数を計上。

<資料> (社)電気通信事業者協会(TCA)、総務省 情報通信国際戦略局 「第3世代(3G)携帯電話の契約数の推移」

データ編/図表2-16.ブロードバンドサービス等の契約数の推移



	2010年				2011年				2012年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
CATV	531.4	537.7	552.8	566.6	567.4	573.4	577.9	430.1	591.0	595.8	598.3
DSL	973.5	936.1	899.0	859.3	820.1	778.9	741.2	705.8	670.5	634.4	604.6
FTTH	1780.2	1855.4	1910.6	1975.7	2021.8	2093.1	2143.0	2190.0	2230.3	2283.9	2320.0
FWA	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9
BWA	15.3	21.7	34.0	52.9	81.1	103.6	124.4	169.7	230.4	304.7	401.3
総数	3301.6	3352.0	3397.5	3455.6	3491.4	3550.0	3587.5	3496.5	3723.2	3819.7	3925.1

(注) 1.FTTHアクセスサービスとは、光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)
 DSLアクセスサービスとは、電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)
 CATVアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
 FWAアクセスサービスとは、固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
 BWAアクセスサービスとは、2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX)でネットワークに接続するアクセスサービス
 2.四捨五入しているため、内訳と総数が一致しない場合がある。

<資料>総務省 総合通信基盤局 「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」